

入札公告兼入札説明書

神奈川県立足柄上病院

1号館トイレ改修工事

令和4年1月5日

地方独立行政法人神奈川県立病院機構

神奈川県立足柄上病院

次のとおり条件付き一般競争入札を行います。

令和4年1月5日

地方独立行政法人神奈川県立病院機構
神奈川県立足柄上病院長

この入札公告兼入札説明書は、本入札に係る公告並びに次に掲げる法令のほか、この入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般事項を明らかにするものである。

- (1) 地方独立行政法人法（平成15年7月16日法律第118号）
- (2) 地方自治法（昭和22年法律第67号）
- (3) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）
- (4) 当法人の会計規程、会計実施規程、契約事務取扱規程及びたな卸資産等管理規程
- (5) 競争入札参加者の資格に関する規則（昭和40年神奈川県規則第106号）

1 入札案件の内容

- (1) 業務名
神奈川県立足柄上病院1号トイレ改修工事
- (2) 履行期間
契約締結日から令和4年3月31日まで
- (3) 物件及び業務の内容
別紙仕様書のとおり
- (4) 履行場所
別紙仕様書のとおり

2 入札参加者に求められる資格

- (1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 神奈川県競争入札参加資格者名簿において「管」に登載されているもので総合得点が615点以上の者であること。
- (3) 神奈川県競争入札参加資格者名簿において指名停止中でないこと。
- (4) 県内に本店または支店があること。
- (5) 仕様書に示す業務内容を、公平かつ的確に遂行しうる者であること。
- (6) 最近1年間の法人事業税、消費税及び地方消費税の未納がないこと。
- (7) 過去3年以内に5階建以上のRC構造物の水回り及び改修工事を施工した実績があること。
- (8) 以下の要件を満たす配置技術者を置くことができる者であること。

ア 請負金額が4,000万円以上の場合

次の要件をすべて備える主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。

- ・営業所の専任技術者でないこと。
- ・監理技術者を配置する場合は、該当する「工種」に係る監理技術者資格証を有すること。また、監理技術者講習修了証の交付を受けていること。
- ・主任技術者の場合は、該当する「工種」に係る資格を証明できる書類（技術検定合格証明書等）を有すること。
- ・入札参加資格確認申請以前に直接かつ恒常的な3ヶ月以上の雇用関係にあること。
- ・開札予定日に他の工事に従事していないこと。（工場制作期間がある工事を除く。）

※ 他の入札案件を落札したこと等により予定の技術者を配置できなくなった場合は、落札候補者として審査書類を提出するまでに連絡すること。

イ 請負金額が3,500万円以上4,000万円未満の場合

次の要件をすべて備える主任技術者を施工現場に専任で配置すること。

- ・営業所の専任技術者でないこと。
- ・該当する「工種」に係る資格を証明できる書類（技術検定合格証明書等）を有すること。
- ・入札参加資格確認申請日以前に直接かつ恒常的な3ヶ月以上の雇用関係にあること。

ウ 請負金額が3,500万円未満の場合

次の要件をすべて備える主任技術者を施工現場に配置すること。

- ・営業所の専任技術者でないこと。
- ・該当する「工種」に係る資格を証明できる書類（技術検定合格証明書等）を有すること。
- ・入札参加資格確認申請日以前に直接かつ恒常的な雇用関係にあること。

3 入札に関する事務を担当する所属

地方独立行政法人神奈川県立病院機構神奈川県立足柄上病院

担 当 事務局経営企画課 白石

郵便番号 258-0003

所在地 神奈川県足柄上郡松田町松田惣領 866-1

電話番号 (0465)83-0351

F A X (0465)82-5377

4 入札参加者に求められる義務

入札参加資格申請

入札参加希望者は、令和4年1月11日（火）正午までに別紙「入札参加資格確認申請書（様式1）」及び2（7）に記載した資格を確認できる契約書や請書等（契約相手、契約金額のマスク可）の写しを直接持参するか配達記録が残る郵便等により「3」に記載した入札に関する事務を担当する所属に提出してください。確認申請の結果については、令和4年1月12日（水）13時以降に「入札参加資格確認申請書（様式1）」の入札担当者情報に記載のEメールアドレスに電子メールにより通知します。入札参加資格「有」とされた場合は、公告に掲載している図面一式ファイルの開封パスワードを併せて通知いたします。

ただし、入札参加資格「有」とされた場合でも、開札後、改めて資格を確認し、資格の確認ができた場合のみ落札者として決定しますので注意してください。

5 入札日程

- (1) 入札参加資格確認申請受付期間
令和4年1月11日（火）正午まで
- (2) 入札参加資格確認通知日
令和4年1月12日（水）午後1時以降
- (3) 入札書提出期間
令和4年1月14日（金）午後1時から同年1月19日（水）正午まで
- (4) 入札書提出締切日時
令和4年1月19日（水）正午（必着）
- (5) 開札予定日時
令和4年1月19日（水）午後1時

6 落札候補者及び落札者の決定

予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。同価のため複数の者が落札者となった場合は、入札参加者立会いのもと、くじ引きにより落札者を決定します。くじ引き実施日時及び実施場所は、別途くじ引き対象の入札参加者にご連絡します。

7 入札に関する質問及び回答

(1) 質問方法

入札に関する質問は、下記お問い合わせフォームから送信してください。

質問に対する回答については、お問い合わせフォームにご記入いただいたEメールアドレス又は「入札参加資格確認申請書（様式1）」の入札担当者情報に記載のEメールアドレスに電子メールにより回答します。

《お問い合わせフォームアドレス》

<https://kanagawa-pho.jp/mailform/1595/mfp05/index.html>

(2) 質問期限

質問期限 令和4年1月11日（火）正午（必着）
質問回答予定日 令和4年1月14日（金）午後1時以降（予定）

8 その他

- (1) 落札者が契約締結までに、2で定める入札参加者に求められる資格のうち、一つでも満たさなくなった場合や、反社会的勢力であることが判明した場合は契約を締結しません。
- (2) 入札保証金
免除します。ただし、落札後に落札者が契約を締結しないときは、違約金として落札金額の100分の5に相当する額を徴収します。
- (3) 公正な入札の確保
入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはならない。
また、公正な入札を執行できないと認められるとき、又はそのおそれがあるときは、当該入札参加者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取り止め、若しくはくじ引きにより入札参加決定をすることがあります。
- (4) 入札に関し要する費用
入札参加者が本件入札に関して要する費用については、当該入札参加者の負担とします。
- (5) 入札書に関する事項
入札書（様式2）は、封筒に入れ密封し、その封書の表面に氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び「令和4年〇月〇日開札、神奈川県立足柄上病院1号トイレ改修工事入札書（又は入札参加辞退届）在中」と朱書きし、直接持参するか配達記録が残る郵便等により「3」に記載した入札に関する事務を担当する所属に提出してください。
- (6) 入札回数
入札回数は原則1回としますが、開札の結果、予定価格の制限の範囲内での入札がないときは、2回まで入札を行うものとします。なお、1回目の入札に参加しなかった者、無効な入札をした者又は1回目の入札で失格となった者は再度入札に参加することはできません。
ア 再度入札書提出期間
令和4年1月19日（水）午後2時から同年1月21日（金）正午まで
イ 再度入札書提出期限
令和4年1月21日（金）正午（必着）
入札書（様式2）の「入札回数」欄に「2回目」と記載の上、必要事項を記入し、「8（5）」に記載した方法により、「3」に記載した入札に関する事務を担当する所属に提出してください。
ウ 再度入札開札予定日時

令和4年1月21日（金）午後1時

- (7) 入札する金額

入札書に記載する金額は、税抜き及び税込みとしてください。

- (8) 契約を締結する者には、「内訳明細」の提出を求めます。期限については、別途指示します。

- (9) 契約書作成の要否
要

- (10) 当法人では、契約に係る予算執行の適正を期するために必要があると認めた場合は、契約の相手方の当該契約に係る処理の状況について調査を行うことにしています。このため、本入札を落札し、契約する場合に取り交わす契約書には、次の条文を設けています。

(業者調査への協力)

第〇条 発注者が、この契約に係る発注者の予算執行の適正を期するため必要があると認めた場合は、発注者は受注者に対し、受注者における当該契約の処理の状況に関する調査への協力を要請することができる。

2 受注者は、前項の要請があった場合には、特別な理由がない限り要請に応じるものとし、この契約の終了後も、終了日の属する事業年度から6事業年度の間は、同様とする。

- (11) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

- (12) 落札者が契約締結までの間に地方自治法施行令第167条の4の規定に基づく一般競争入札の参加者の資格の制限を受けた場合又は神奈川県指名停止等措置要領の規定に基づく指名停止処分を受けた場合には、契約を締結しないこととします。